

【選択問題1】

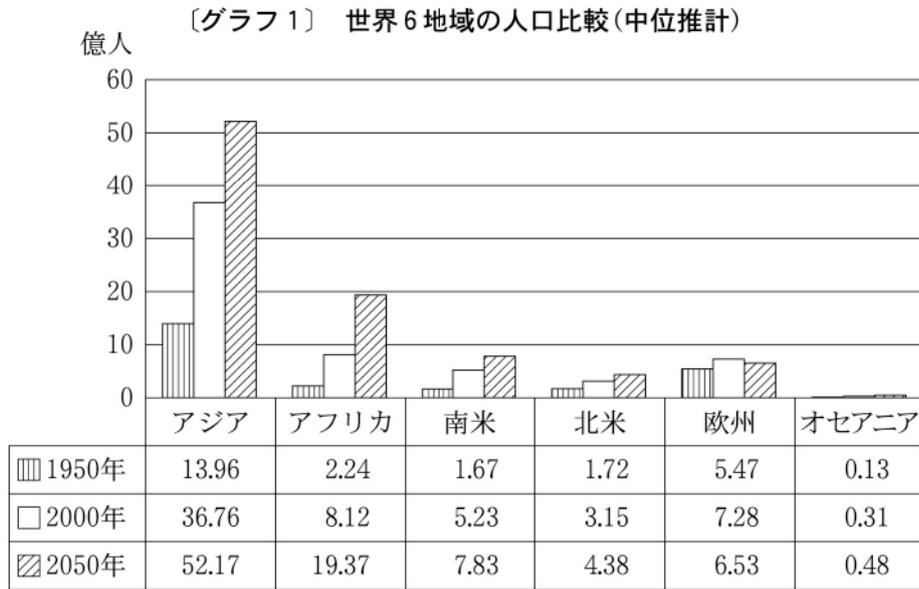
5 次の文章を読んで、問1～問2に答えよ。

地球環境問題は、地球温暖化をはじめ、熱帯林の減少、オゾン層の破壊、酸性雨等々がしばしばマスコミで報じられているように、深刻な状況にある。そして、このような地球環境問題の解決を複雑にしている原因として、いくつかの環境破壊が連鎖していること、また、先進地域と発展途上地域ではそれぞれが抱える問題に対する認識の違いがあげられる。

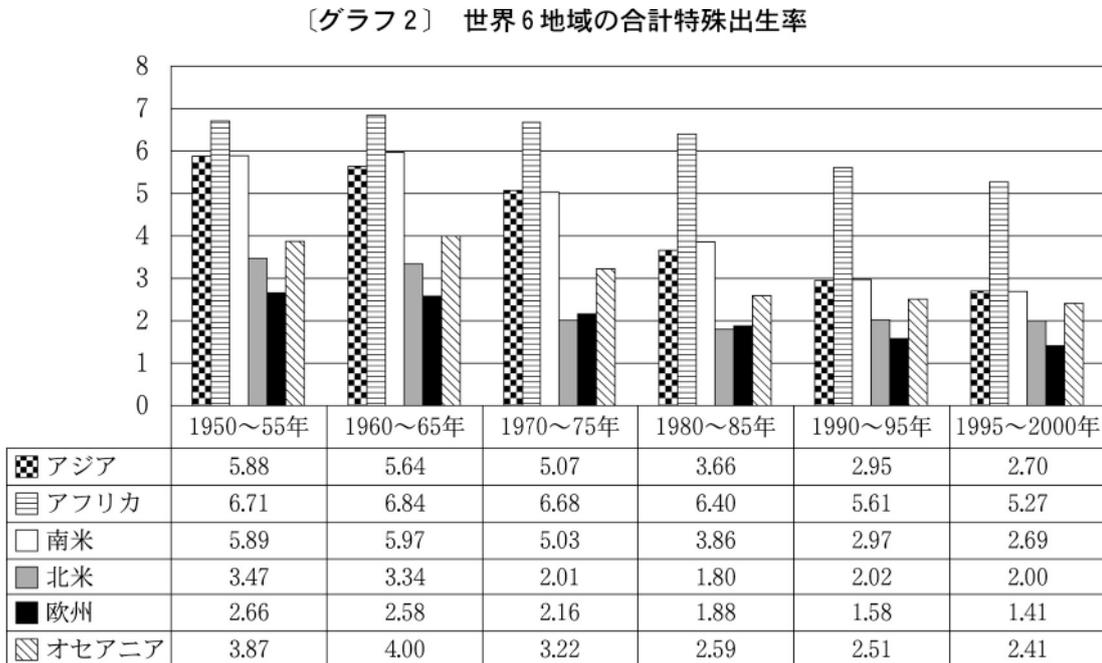
発展途上地域では、経済の成長と貧困の解決といった、いわゆる持続的な発展を構想するとき、「人口の動き」は不可欠な要件である。この「人口の動き」とは、人口規模(人口数)、人口増減、人口分布、人口構造等の視点から把握される。^(a)とくに人口規模(人口数)の動向は世界中で一様に進んでいるのではなく、国や地域による差異が顕著である。21世紀半ばに地球全体で100億人前後という未曾有の人口規模になることが予想されている。国連世界人口推計の世界の地域別人口の推移(注：中位推計)によれば、先進地域と発展途上地域の人口およびその比は1950年の8.1億人(32%)対17.1億人(68%)から2000年の11.9億人(20%)対48.7億人(80%)へ、さらに2050年の予想では11.8億人(13%)対81.4億人(87%)に大きく変化する。発展途上地域においては人口1億人を超えるような国、人口1000万人を超える巨大都市が多数出現するといわれている。このような発展途上地域の人口増加は、資源の不足、環境への負荷の増大、貧困の深刻化を招く。したがって、先進地域、発展途上地域双方における理解と協力に基づいた「人口問題」への取組みと国際協力の推進が求められている。

注：現時点で基準となる統計的推測を中位推計とし、それより高い水準で推移した場合を高位推計、低い水準で推移した場合を低位水準として算出している。国連人口基金では、通常の2050年の世界人口予測として、基準となる推計値として中位推計を使用している。

問 1 下線部分「人口の動き」に関連して、次の二つのグラフについて述べた文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 22。



(『国連世界人口推計 2000 年版』により作成)



(United Nations, 2001, World Population Prospects: The 2000 Revision. により作成)

- ① [グラフ1]では人口増加率の高いアフリカの人口は1950年から2050年の100年間で8倍以上に増加している。また、[グラフ2]においてアフリカは1950年から2000年間の合計特殊出生率が他の地域に比して、最も高い値で推移している。
- ② [グラフ1]ではアジアの2050年の人口は世界総人口の約60%を占めている。また、[グラフ2]においてアジアは1995年～2000年の合計特殊出生率が他の地域に比して、値が最も高い。
- ③ [グラフ1]ではすべての地域では1950年から2050年の100年間で人口が増加している。また、[グラフ2]において、すべての地域では1950年から2000年の間、合計特殊出生率が減少している。
- ④ [グラフ1]では欧州のみが他の地域と比べ、2000年の人口が2050年の人口を下回っている。また、[グラフ2]において、1950年～1955年の合計特殊出生率の値に対し、1995年～2000年の合計特殊出生率の値が半減した地域はアジア、北米、オセアニアの3つの地域である。

問2 下線部分人口の増減(b)に関連して、次の文章中の **A** , **B** , **C** , **D** **E** に入る語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
 解答番号は **23** 。

人口増減の傾向が **A** 型から **B** 型、さらに **C** 型へ移行し、全体として自然増加率が低下する現象を人口転換という。すでに **D** ではこの傾向が加速し、少子化や **E** の課題を抱えている国がある。

- | | | | | | |
|---|----------|----------|----------|----------|----------|
| | A | B | C | D | E |
| ① | 多産少死 | 多産多死 | 少産多死 | 発展途上地域 | 都市化 |
| ② | 多産多死 | 多産少死 | 少産少死 | 先進地域 | 高齢化 |
| ③ | 少産多死 | 少産少死 | 多産多死 | 発展途上地域 | 高齢化 |
| ④ | 少産少死 | 少産多死 | 多産少死 | 先進地域 | 都市化 |

【選択問題 1】

6 優史^{まさし}さんは、現代社会の授業で「近年の原油価格の高騰と過去の石油ショックの違い」について調べることになり、その結果をレポートにまとめた。以下はそのレポートの一部である。これについて問 1～問 2 に答えよ。

問 1 次の優史さんのレポート(その 1)を読んでレポートの表中にある **A** , **B** , **C** に入る原油価格の高騰の背景と, **D** に入る数値の組合せとして適切なものを, 次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22**。

優史さんのレポート(その 1)

○過去の石油ショックと今回の原油価格高騰の物価等への影響の比較

「子どもの頃にあった石油ショックの時には、物価が急に上がり、父や母は必需品を買うのに店先にならび苦勞してたのに、ニュースで原油価格が高騰したという割には、昔のように物価が急に上がらないからとても助かるわ。」と母が言っていたことを確認しようと思い、原油価格の動向と物価上昇について調べてまとめた。

	第一次石油ショック (1973 年 10 月～ 1974 年 8 月)	第二次石油ショック (1978 年 10 月～ 1982 年 4 月)	今回の価格高騰 (2003 年末～)
原油価格高騰の背景	A	B	C
世界の石油生産量(うち OPEC 生産シェア)	1973 年： 5,846 万バレル/日 (52.8%)	1979 年： 6,605 万バレル/日 (47.3%)	2003 年： 7,709 万バレル/日 (40.0%)
1 バレルあたりの国際原油価格の動向(アラビアンライト価格)	1973 年 10 月： 3.0 ドル ↓ 1974 年 1 月： 11.7 ドル 3.9 倍	1978 年 12 月： 12.1 ドル ↓ 1981 年 10 月： 34.0 ドル 2.7 倍	2002 年 7 月： 25.2 ドル ↓ 2006 年 7 月： 69.9 ドル 2.8 倍
為替レート(年度末)	1974 年度： 293 円/ドル	1981 年度： 228 円/ドル	2005 年度： 113 円/ドル
実質経済成長率	1971-73 年度平均： 6.6% →1974-76 年度平均： 2.5%	1977-79 年度平均： 5.0% →1980-82 年度平均： 2.6%	2001-03 年度平均： 0.9% →2004-05 年度平均： 1.6%
一般消費者物価上昇率	1972 年度： 5.7% →1973 年度：15.6% →1974 年度：20.9%	1978 年度： 3.8% →1979 年度：4.8% →1980 年度：7.6%	2003 年度： -0.2% →2004 年度：-0.1% →2005 年度：-0.1%
貿易収支	1972 年：1.6 兆円 黒字 →1974 年：1.9 兆円 赤字	1978 年：3.8 兆円 黒字 →1979 年：1.7 兆円 赤字	2003 年：10.2 兆円 黒字 →2004 年：12.0 兆円 黒字

注：バレルとは、原油や石油の単位(1バレル=約159リットル)。表中の価格や金額は、名目値。

(資源エネルギー庁「平成 18 年度エネルギーに関する年次報告書(エネルギー白書 2007)」により作成)

<調べてわかったこと>

これらの資料の値から、第一次、第二次石油ショックの時には、母の言っていたとおり早々に消費者物価は上昇し、実質経済成長率は低下し、貿易収支も赤字に転落したことで実生活への影響が大きかったことがうかがえる。

第二次石油ショックの際に2.7倍にまで上昇した原油価格の動向は、今回の高騰では2006年7月の時点で2.8倍に上昇している。為替レートを2005年度と1981年度とで比較すると2倍近い円高となっているが、仮に2005年度の為替レートを用いて2006年7月の原油価格を計算すると1バレル当たり **D** 円となり、今回高騰した原油価格は第二次石油ショック時をも上回っていることがわかる。一方、2004年度～2005年度の実質経済成長率は2001年度～2003年度より伸びており、物価上昇率もマイナス値で、貿易収支も依然黒字であったことから、過去の石油ショック時と比べて消費者物価の上昇や貿易収支への影響が軽微であったことがわかる。言い換えれば、原油価格の高騰がもたらす実生活への影響がすぐに出ないようになったと言える。この原因の一つとして、石油主体のエネルギーから他のエネルギーへの転換が進んだことが考えられる。そこで、電力エネルギーの発電構成の推移について次に調べることにした。

原油価格高騰の背景

- ア イラン革命の進展とイラン・イラク戦争の勃発にともなう石油供給の減少などによる
- イ 世界石油需要の増大、産油国の政情不安、アメリカのハリケーンによる石油精製施設の被害や投資資金の流入などによる
- ウ 第四次中東戦争を契機としたアラブ産油国による原油供給削減と公示価格の引き上げなどによる

	A	B	C	D
①	ア	ウ	イ	8,312
②	イ	ア	ウ	7,899
③	イ	ウ	ア	8,312
④	ウ	ア	イ	7,899

問 2 次の優史さんのレポート(その2)にあるグラフを見て、レポート中の **E** に入る文として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**

優史さんのレポート(その2)

○エネルギー源の転換について
 一般電気事業者の発電構成の推移に関して調べ、次のグラフにまとめた。

一般電気事業者の発電構成

発電電力量 3,790 4,850 7,376 9,396 9,845〔億kWh〕

(%)

Year	Water (%)	Coal (%)	LNG (%)	Oil (%)	Nuclear (%)	Others (%)
1973	17	5	2	71	3	2
1980	17	5	15	43	17	3
1990	12	10	22	26	27	2
2000	10	18	26	9	34	2
2005	8	26	24	9	31	2

■ 水力 ▨ 石炭 ■ LNG □ 石油 ▨ 原子力 ■ その他

(資源エネルギー庁「平成 18 年度エネルギーに関する年次報告書(エネルギー白書 2007)」により作成)

<グラフから読み取れること>

このグラフから、 **E** ことがわかる。なぜなら 1973 年から 2000 年までの間、石油による発電構成の割合は年を経るごとに減少して約 1 / 8 となった一方で、原子力や LNG、石炭による発電構成の割合は増加しているのを読み取れるからである。

このことから、今回の原油価格の高騰が、過去の石油ショック時のように直ちに私たちの生活に影響を及ぼさないようになった原因の一つは、過去の石油ショックを教訓にして第一次石油ショック以降、石油以外のエネルギー資源の利用(主に原子力、LNG、石炭)へと転換を進め、石油だけに依存しない社会を構築してきたことにあると考える。

- ① 一般電気事業者の発電構成は、さまざまなエネルギー源への分散が進んだ一方で、発電電力量は減少している
- ② 一般電気事業者の発電構成は、LNGを主なエネルギー源とした集中が進んだ一方で、発電電力量は依然増加し続けている
- ③ 一般電気事業者の発電構成は、さまざまなエネルギー源への分散が進んだ一方で、発電電力量は依然増加し続けている
- ④ 一般電気事業者の発電構成は、LNGを主なエネルギー源とした集中が進んだ一方で、発電電力量は減少している

【選択問題 1】

7 次の新聞記事を読んで、問 1～問 2 に答えよ。

タレントのMさん夫婦がアメリカ人女性に代理出産を依頼して生まれた双子について最高裁は 23 日、Mさんを実母と認めなかった。代理出産の是非に踏み込まず、現行法*では認められないとする判断だが、一方で生殖補助医療に関する法整備を強く促した。(中略)

最高裁の決定は「現実^(a)に代理出産という民法の想定していない事態が生じており、社会一般の倫理的感情を踏まえ立法による速やかな対応が望まれる。」と指摘した。

約 30 万人が何らかの不妊治療を受けているとされる現在、生殖補助医療に対する人々の意識^(b)は変わりつつある。(後略)

*現行法とは、民法をさす。

(2007 年 3 月 24 日 ○○新聞より作成)

問 1 新聞記事中の下線部分生殖補助医療に関する法整備^(a)に関連して、次の表は先進諸国の生殖補助医療をめぐる親子関係が認められる医療の範囲を表したものである。この表を説明した文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22**。

先進諸国の生殖補助医療をめぐる親子関係と認められる医療の範囲と日本の立場

	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	日本
制定法	① ヒトの受精及び胚研究に関する法律(1990年) ② 代理出産取り決め法(1985年)	① 統一親子法(2000年) ② 援助された妊娠による子どもの地位に関する統一法(1998年) *アメリカ連邦法に基づく	① 生命倫理法(1994年)	① 親子法(2002年改正) ② 胚保護法(1990年) ③ 養子 ^{あっせん} 斡旋及び代理母斡旋禁止に関する法律(1989年)	法務省「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療により出生した子の親子関係に関する民法の特例に関する要綱中間試案(2003年)
母子関係	^{ぶんべん} 分娩した女性が母(除く、裁判所による親決定)	分娩した女性が母(除く代理母契約)	分娩した女性が母(明文化した規定はないが、解釈上当然とされる)	分娩した女性が母	分娩した女性が母
父子関係	生殖補助医療に同意した夫(又は男性)(除く、裁判所による親決定)	生殖補助医療に同意した夫(又はパートナー)	生殖補助医療に同意した夫(又は男性)は、親子関係不存確認又は地位確認の訴えが禁止される	生殖補助医療に同意した夫(又は男性)は、父性の取り消しが出来ない	妻が夫の同意を得て生殖補助医療により子を懐胎したときは、その夫が子の父親
提供者との関係	上記以外の男女は出生した子の父母とならない	精子・卵子の提供者は、出生した子の父母とはならない	精子・卵子の提供者は、出生した子の父母とはならない		精子提供者は、出生した子を認知できない

注：胚は初期の細胞分裂が進んだ状態の受精卵をさす。日本の立場は、法務省が策定した中間試案による。

	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	日本
精子提供による体外受精	○	○	○	×	○
卵子提供による体外受精	○	○	○	×	○
胚提供による体外受精	○	○	○	×	○
代理出産(代理母)	○	○	×	×	×

注1：認められる医療の範囲については、日本は法務省試案による

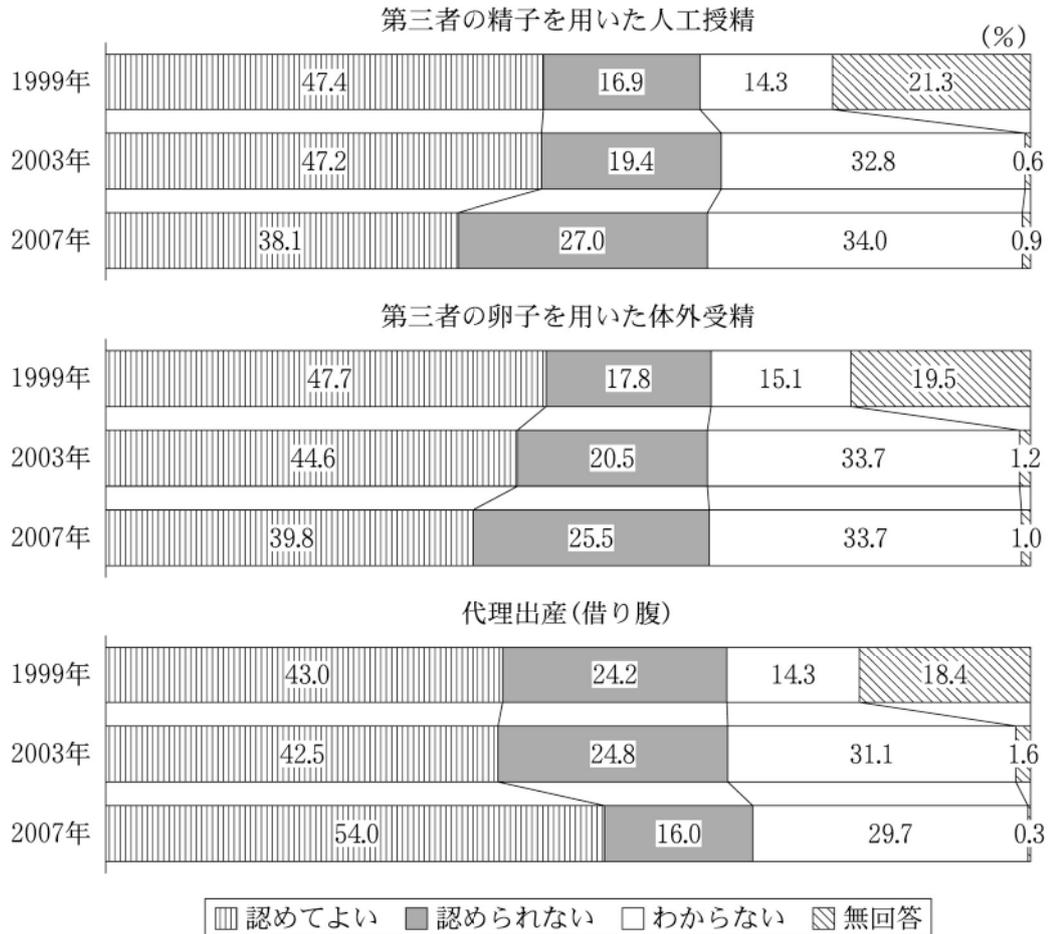
注2：代理母とは、妻の卵子が使用できず、かつ妻が妊娠できない場合に、夫の精子を妻以外の第三者の子宮に医学的な方法で注入して妻の代わりに妊娠・出産してもらう代理懐胎のことである。

(第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部「生殖補助医療と親子関係について」、法務省民事局「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療により出生した子の親子関係に関する民法の特例に関する要綱中間試案の補足説明」により作成)

- ① 母子関係においてイギリス、アメリカ、フランス、ドイツでは、分娩した女性が生まれた子の母親となることが定められており、日本も同様の考え方に立っている。また、アメリカは生殖補助医療を全ての範囲で認めているが、ドイツは精子または卵子提供による体外受精に限り認めている。
- ② 父子関係においてイギリス、アメリカ、フランス、ドイツでは、生殖補助医療に同意した夫(又は男性・パートナー)が生まれた子の父親となることが定められており、日本も同様の考え方に立っている。また、イギリスは生殖補助医療を全ての範囲で認めているが、フランスは代理出産(代理母)による医療を認めていない。
- ③ 母子関係と父子関係においてイギリスは裁判所による親決定、アメリカは代理母契約による特例を認めており、ドイツは母子関係に限り代理母契約の特例を認めることが定められている。また、アメリカは生殖補助医療を全ての範囲で認めているが、日本の試案は代理出産(代理母)による医療に限り認めていない。
- ④ 提供者との関係においてイギリスを除くアメリカ、フランス、ドイツでは、精子や卵子の提供者は出生した子の父母とならないことが定められており、日本は精子提供者が出生した子を認知できない報告となっている。また、ドイツは生殖補助医療の全てを禁止しているが、日本の試案は胚提供による体外受精を認めていない。

問 2 新聞記事中の下線部分生殖補助医療に対する人々の意識について、生殖補助医療技術に対する国民意識の変化を示したグラフについて述べた文として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

生殖補助医療に対する国民意識の変化



注1：厚生労働省の資料から作成

注2：借り腹とは、夫婦の精子と卵子は使用できるが、子宮摘出等により妻が妊娠できない場合に、夫の精子と妻の卵子を体外受精して得た胚を妻以外の第三者の子宮に入れて、妻の代わりに妊娠・出産してもらう代理懐胎のことである。

(2007年11月7日 ○○新聞により作成)

- ① 第三者の卵子を用いた体外受精に対し「認められない」と回答した人の割合は、調査年を経るごとに増加し続けており、その増加の差の値を比較すると1999年から2003年の方が、2003年から2007年より大きい。
- ② 第三者の精子を用いた人工授精に対し「認められない」と回答した人の割合は、調査年を経るごとに増加し続けているのに対して、代理出産(借り腹)に対し「認められない」と回答した人の割合は、調査年を経る毎に減少し続けている。
- ③ 第三者の卵子を用いた体外受精に対し「認めてよい」と回答した人の割合は、調査年を経るごとに減少しているのに対して、代理出産(借り腹)に対し「認めてよい」と回答した人の割合は、2007年に5割を超えた。
- ④ 第三者の精子を用いた人工授精と、第三者の卵子を用いた体外受精の生殖補助医療に対し「認めてよい」と回答した人の割合は、ともに調査年を経るごとに減少しているが、1999年から2007年にかけて減少した値が大きいのは、第三者の卵子を用いた体外受精の方である。

【選択問題1】

8 伊藤先生は、現代社会の授業のため「世界三大宗教」の資料カードを作成して、そこに写真資料と教典資料を貼りつけようとしたが、それらを誤って一緒に混ぜてしまった。以下はその資料の一部である。これを読んで、問1～問2に答えよ。

資料カード

ア	イ	ウ
<p>古代ユダヤ教を母体として生まれた宗教である。ユダヤ教は、唯一絶対の神ヤハウェを信じ、その示すところの律法に従って生きることを求めている。</p> <p>この宗教では、ユダヤ教の律法主義を批判して、律法に込められた神の愛を実践することを説き、人は誰でも心の中に罪を持つ罪人であるが、その罪はすべての人に与えられる神の無差別で平等の愛（A）によって赦されると説いた。</p>	<p>アラビアに現れた預言者を通じて唯一絶対の神が下した啓示を聖典(クルアーン)とした宗教である。</p> <p>この宗教では、偶像崇拜を徹底的に排除し、神への奉仕を重んじ、信徒同士の相互扶助や一体感を重んじている。また、すべての信者が、信仰の根幹である六つの信仰箇条と、五つの信仰行為からなるBを行うことに特徴がある。</p>	<p>インド北部の釈迦族の王子として生まれた開祖は、この世の四苦八苦という人間の力ではどうしようもない苦しみに出会い出家した。苦行の後、菩提樹の下で瞑想に入り悟りを手に入れた。</p> <p>彼の説いた教えをもとにして生まれたのがこの宗教であり、正しい知恵の大切さを説く合理性、平等の思想、生命あるものへの憐れみと慈しみを表すCの精神を説いている。</p>

写真資料

<p>1</p> 	<p>2</p> 
<p>3</p> 	

教典資料

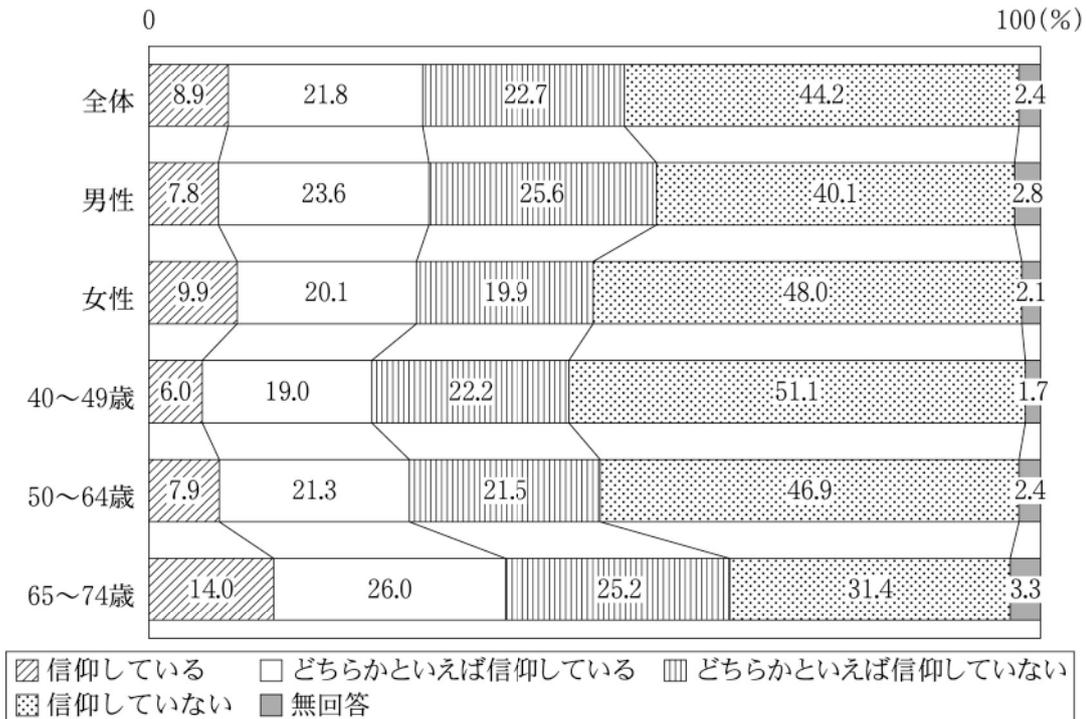
x	y	z
<p>ほんとうの敬虔^{けいけん}とは、おまえたちが顔を東に西に向けることではない。それは、神と終末の日と天使と啓典と預言者たちを信じ、親族、孤児、貧者、旅人、乞食に、そして奴隷たちのために自分の大切な財を分け与え、礼拝の務めを守り、喜捨を行う者のことであり、また、いったん約束したならばその約束をはたす者、不幸な艱難^{かんなん}にも逆境のときにも耐え忍ぶ者のことである。これこそ誠実な者、神を畏^{おそ}れる者。</p>	<p>あなたがたも聞いているとおり、『隣人を愛し、敵を憎め』と命じられている。しかし、わたしは言う。敵を愛し、自分を迫害する者のために祈りなさい。あなたがたの天の父の子となるためである。父は、悪人にも善人にも太陽を昇らせ、正しい者にも正しくない者にも、雨を降らして下さるからである。自分を愛してくれる人を愛したところで、あなたがたにどんな報いがあるだろうか。徴税人でも、同じことをしているではないか。</p>	<p>あたかも、母が己^{おの}が独り子を身命^とを賭しても護るように、そのように一切の生きとし生けるものどもに対しても、無量のこころを起すべし、また全世界に対して無量の慈しみの意を起すべし。上に下にまた横に、障礙なく怨恨もなく敵意なき、立ちつつも歩みつつも座しつつも臥しつつも眠らないでいる限りは、この心づかいを確^{しつ}かりともて。この世では、この状態を崇高な境地とよぶ。</p>

問 1 資料カードの **A** , **B** , **C** に入る語句および、写真資料、教典資料の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22** 。

	資料カード ア			資料カード イ			資料カード ウ		
	語句 A	写真資料	教典資料	語句 B	写真資料	教典資料	語句 C	写真資料	教典資料
①	アガペー	3	x	慈 悲	1	z	六信五行	2	y
②	慈 悲	2	x	アガペー	3	y	六信五行	1	z
③	アガペー	1	y	六信五行	2	x	慈 悲	3	z
④	六信五行	1	z	慈 悲	3	y	アガペー	2	x

問 2 伊藤先生は現代社会の授業で次の二つの資料を配布し、気付いたことを生徒に発表させた
 が、適切な資料の読み取りができた生徒は2名だけであった。その生徒の組合せとして適切
 なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。

〔グラフ〕 性別・年齢層別の信仰の度合い



〔表〕 宗教的行動(信仰の度合い別)の実施割合 <複数回答>

	慰霊的行動			現世利益的行動			自己修養的行動			この中で該当するものは何もない
	年に1, 2回程度は墓参りをしている	仏壇や神棚に花をたたり、手を合わせる	先祖や亡くなった肉親の霊をまつ	魔除けやお守り、おふだなどの縁起物を自分の身にまわっている	この1, 2年の間全や商売繁盛、入試合格などを祈願したことがある	この1, 2年の間におみくじをひいたことがある	決まった日に神社などにお参りにある教会に礼拝に行く	普段から礼拝、おつとめ、布教など宗教的なおこないをしている	聖書や経典など宗教関連の本を折に触れ読んでいる	
信仰している	76.2%	83.3%	59.5%	57.1%	47.6%	15.5%	44.0%	63.1%	54.8%	0.0%
どちらかといえば信仰している	89.8%	86.3%	65.4%	70.7%	60.0%	42.9%	25.9%	16.6%	16.1%	2.0%
どちらかといえば信仰していない	79.0%	72.0%	50.9%	62.1%	54.2%	39.7%	14.0%	1.4%	5.6%	3.3%
信仰していない	74.2%	59.4%	40.1%	52.4%	43.0%	39.4%	7.5%	2.4%	2.4%	5.3%

(第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部「日常生活における宗教的行動と意識」により作成)

現代社会の授業における伊藤先生の発言と生徒の発表

先生：今日は世界三大宗教について学習しました。最後に、私たち日本人の宗教観と宗教的行動について、配布した二つの資料を見て気づいた点を順に発表して下さい。

生徒A：〔グラフ〕では、「信仰している」と「どちらかといえば信仰している」と答えた人は、どちらも年齢層が高いほど割合が高くなっていて、〔表〕では、「自己修養的行動」に属するすべての行動において「信仰している」と回答した人の実施割合が最も高くなっていることがわかるわ。

生徒B：〔グラフ〕では、「どちらかといえば信仰していない」と答えた人の割合は、各年齢層で概ね22%前後で違いは見られず、〔表〕では、「慰霊的行動」に属するすべての行動において「どちらかといえば信仰していない」と答えた人の実施割合は、常に上位2番目に入っていることがわかるよ。

生徒C：〔グラフ〕では、「信仰していない」と答えた人は、年齢層が高くなるにつれ割合が低くなっていて、〔表〕では、「慰霊的行動」に属するすべての行動において「どちらかといえば信仰している」の割合を「信仰している」の割合が上回っていることがわかるわ。

生徒D：〔グラフ〕では、「信仰している」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっていて、〔表〕では、「現世利益的行動」に属するすべての行動で「信仰していない」の割合を「信仰している」の割合が上回っていることがわかるよ。

生徒E：〔グラフ〕では、「どちらかといえば信仰している」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっていて、〔表〕では、「現世利益的行動」に属するすべての行動で「信仰している」の割合を「どちらかといえば信仰していない」の割合が上回っていることがわかるよ。

生徒F：〔グラフ〕では、「どちらかといえば信仰していない」と「信仰していない」を合わせた割合は、女性の方が男性より高くなっており、〔表〕では、「自己修養的行動」に属するすべての行動で「どちらかといえば信仰していない」の割合が「信仰していない」の割合を上回っていることがわかるわ。

先生：正解もあるけど、もう一度、資料を見直してほしい人もいるね。

- ① 生徒Aと生徒E
- ② 生徒Bと生徒F
- ③ 生徒Cと生徒E
- ④ 生徒Dと生徒F